

日立市議会 だより

No.
237
R8.2.1

令和7年 第4回 定例会

12/4～12/18



【主な内容】

- 新春のあいさつ(日立市議会議長) 2面
- 委員会審査の概要 4面
- 一般質問(10名が登壇) 6面
- 特別委員会の開催状況 13面

うま
午
年

2026

奥日立きららの里のポニー
愛称「サツキ」(メス)



日立市議会議長
吉田 修一

新年を迎え、心よりお喜び申し上げます。日頃より市議会の運営に対し、御理解と御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は「総合計画前期基本計画」の推進に加え、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「ひたち子どもプラン2025」を新たに策定し、未来への土台作りが進んだ一年でありました。また、官民協働で進めている「共創プロジェクト」は、若い世代や民間のアイデアを生かした取組へつながりはじめ、確かな手応えを感じております。

市議会といたしましても、二元代表制の一翼として、市民の付託に応えるべく、昨年12月に「共創プロジェクト推進特別委員会」を設置しました。より多くの市民の皆様の声を議論に反映させ、施策の充実に全力を尽くす所存です。

本年は「午（うま）」年です。大地を力強く駆け抜ける馬のように、本市におけるこの新しい動きを加速させ、少子高齢化や人口減少の進行に的確に対応すべく、市民の皆様との協働をさらに深めてまいります。

本年が皆様にとりまして、希望に満ちた輝かしい一年となりますようお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。

Pick up!

議案紹介

その1 議案第76号 令和7年度日立市一般会計補正予算(第5号) 1億6,917万4,000円

共創プロジェクト推進事業費 400万円

株式会社日立製作所と共同で、共創プロジェクトのプロモーション動画を制作する。



その2 議案第96号 日立市市民会館の指定管理者の指定について ほか

令和8年3月31日をもって、指定期間が満了となる日立市市民会館などの市内公共施設69施設（指定管理者37団体）に対して、引き続き施設管理者を指定する。

ワンポイント解説!!
指定管理者制度とは、公の施設の管理・運営を広く民間の事業者や団体にも任せることができる制度です。市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とするもので、施設の管理・運営を任せる事業者などのことを「指定管理者」とし、議会の議決を経て市が指定します。

【賛否の分かれた議案】 賛成(採択)：○ 反対(不採択)：●

記載のない議案については、全員が賛成となりました。

議案の番号	日立市政クラブ									民主クラブ						公明党				無会派	無会派	無会派	無会派	
	佐藤三夫	蛭田三雄	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田綱代	三代勝也	下山幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香
議案第86号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順に掲載しています。

議案の議決結果



提出された議案を3つの常任委員会で審査しました。審査の概要を4、5面に掲載しています。

【議案】

第76号	令和7年度日立市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第77号	令和7年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	//
第78号	令和7年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	//
第79号	令和7年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	//
第80号	令和7年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	//
第81号	令和7年度日立市水道事業会計補正予算（第2号）	//
第82号	令和7年度日立市下水道事業会計補正予算（第2号）	//
第83号	日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	//
第84号	日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	//
第85号	日立市水道事業給水条例及び日立市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	//
第86号	日立市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	//
第87号	日立市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第88号	日立市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	//
第89号	運動公園野球場等再整備事業建築工事の請負契約の変更について	//
第90号	運動公園野球場等再整備事業電気設備工事の請負契約の変更について	//
第91号	運動公園野球場等再整備事業機械設備工事の請負契約の変更について	//
第92号	市道路線の認定について	//
第93号	市道路線の廃止について	//
第94号	市道路線の廃止及び認定について	//
第95号	専決処分について（令和7年度日立市一般会計補正予算（第4号））	原案承認
第96号	日立市市民会館の指定管理者の指定について	原案可決
第97号	奥日立きららの里の指定管理者の指定について	//
第98号	日立市女性センターの指定管理者の指定について	//
第99号	日立市自転車駐車場の指定管理者の指定について	//
第100号	日立市火葬場の指定管理者の指定について	//
第101号	市民運動公園の指定管理者の指定について	//
第102号	日立市市民広場等の指定管理者の指定について	//
第103号	日立市市民プールの指定管理者の指定について	//
第104号	日立市地域体育館の指定管理者の指定について	//
第105号	日立市交流センターの指定管理者の指定について	//
第106号	日立市久慈川日立南交流センターの指定管理者の指定について	//
第107号	日立市ホリゾンかみねの指定管理者の指定について	//
第108号	日立シビックセンターの指定管理者の指定について	//
第109号	日立市かねはた短期入所施設の指定管理者の指定について	//
第110号	日立市かねはた老人ホームの指定管理者の指定について	//
第111号	日立市萬春園の指定管理者の指定について	//
第112号	日立市老人福祉センターはまぎく荘の指定管理者の指定について	//
第113号	日立市福祉作業所の指定管理者の指定について	//
第114号	日立市老人いこいの家の指定管理者の指定について	//
第115号	日立市大みかけやき荘の指定管理者の指定について	//
第116号	日立市障害者就労支援施設の指定管理者の指定について	//
第117号	日立地区産業支援センターの指定管理者の指定について	//
第118号	日立市武道館の指定管理者の指定について	//
第119号	日立市スポーツ広場の指定管理者の指定について	//
第120号	日立市金沢葬祭場の指定管理者の指定について	//
第121号	日立市教育委員会教育長任命の同意を求めることについて	任命同意

【報告】

第24号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第25号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

委員会審査の概要

市長から提出された議案を、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

議案9件(補正予算1件、条例3件、その他5件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(第5号)

主な歳入

・国庫支出金(障害のある方を対象とした就労移行・就労継続支援の利用件数の増加に伴い、給付費を増額するための財源など)

・県支出金(民間事業者における特別養護老人ホームの整備費用にかかる補助の財源など)

主な歳出

・共創プロジェクト推進事業費(日立製作所と共同でプロモーション動画を制作するための費用)

・金融支援対策事業費(自治・振興金融融資制度の利用者の増加等に伴い、保証料補給額を増額するための費用)

日立市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例

北部消防署の新庁舎への移転に伴い、条例に定めた位置を改める。



日立市火災予防条例の一部を改正する条例

林野火災に関する注意報の発令に係る規定を定めるほか、火災警報に係る規定を改める。

意見

林野火災注意報を発令した際は、指定された区域等について市民に分かりやすい周知を行ってほしい。

令和7年度一般会計補正予算(第4号)

(専決処分)

主な歳出

・日立駅前再活性化事業費(老朽化等により不具合が発生したヒタチ工本館のエスカレーター3基の修繕を行うための費用)

意見

利用者が安全に利用できるよう、日頃から保全に努めてほしい。

意見

同時期に設置された他のエスカレーターについても、故障する前に修繕をするという気構えでいてほしい。

教育福祉委員会

議案22件(補正予算5件、条例1件、その他16件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(第5号)

主な歳出

・自立支援等給付事業費(就労移行・就労継続支援の利用件数の増加等に伴い、自立支援等給付費を増額するための費用)



・生活保護費支給費(医療扶助の増加等に伴い、生活保護費を増額するための費用)

令和7年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

主な歳出

人件費の整理を行うもののほか、税制改正に伴うシステム改修を行うための費用

令和7年度介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)

人件費の整理や光熱費を増額するための費用

令和7年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)

人件費の整理を行うための費用



運動公園野球場等再整備事業

建築工事の請負契約の変更
電気設備工事の請負契約の変更
機械設備工事の請負契約の変更

地形的な要因により発生した、敷地外からの雨水の流入に対する排水作業に、不測の日数を要したことなどにより、全体工程を見直したことに伴い、完成の期限を変更する。

問 完成後は、雨水が流入しないように対策できているのか伺う。

答 現在行っている工事の中で、雨水貯留槽や排水設備の整備を予定しており、流入した雨水を円滑に排水できるよう対策を図っている。

意見 工事が進んできており完成を楽しみにしているという市民の声も聞くので、予定どおり利用を開始できるように工事を進めてほしい。

委員会審査の概要、議案に対するQ&A



環境建設委員会

審査した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(第5号)

主な歳出

・交通安全推進事務経費(電気料金の高騰に伴う道路照明灯・保安灯に係る光熱水費の増額)

・市内各所交通安全施設整備事業費(道路照明灯及び保安灯の不点灯箇所を修繕するための経費の増額)

日立市水道事業給水条例の

一部を改正する条例

水道施設の老朽化対策及び耐震化対策に係る経費の増大等に伴い、水道事業の安定運営を図るため、水道料金を改定する。

問

これまで水道料金を低水準に抑えてきた経営努力には敬意を表するが、物価高騰下における今回の水道料金改定は、市民感情として受け入れにくい。今後、市民に対して、どのように啓発・啓蒙していくのか伺う。

答

現在、全戸配布している企業局だよりを活用し、企業局の現状を掲載するなど、周知に努めている。今後も引き続き、経営努力の結果が分かるように、広報等を続けていきたい。

議案17件(補正予算3件、条例2件、その他12件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



意見

引き続き丁寧に、市民に理解してもらえようように努力してほしい。

市道路線の認定

開発行為に伴う東町2丁目地内など、2路線の認定

市道路線の廃止

公用廃止に伴う砂沢町地内の1路線の廃止

市道路線の廃止及び認定

道路改良に伴う東滑川町5丁目地内など、3路線の廃止、3路線の認定



市道路線の現地調査(東滑川町5丁目地内)

令和7年度補正予算の概要

■一般会計補正予算(第4号)

23億7808万8千円を増額

■一般会計補正予算(第5号)

1億6917万4千円を増額

(予算総額806億230万7千円)

■特別会計補正予算(7会計合計)

5095万8千円を増額

(予算総額510億282万7千円)

人事案件

◇日立市教育委員会教育長任命に同意

折笠 修平氏

ワンポイント解説!!

教育長の任期は3年で、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。

議案に対するQ&A

議案第83号

日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

Q. 議員

市議会議員の期末手当の年間増加額と改定後の期末手当の年間支給額について伺う。

A. 総務部

市議会議員に係る改定は、期末手当の年間の支給月数を現行から0・05月分引き上げるもので、今回の改定により市議会議員の期末手当は、3万6000円増額され、年間で214万2千円となる。

議案第120号

日立市金沢葬祭場の指定管理者の指定

Q. 議員

指定管理者の指定の期間が3年間である理由について伺う。

A. 市民生活環境部

昭和52年に供用開始した金沢葬祭場は施設の老朽化が進行し、また、葬儀スタイルの変化などにより、10年前と比較すると、特に大ホールでの告別式の利用が半分程度に減少している。

こうした現状を踏まえ、今後の方向性について、行政経営改革の取組の中で、施設の在り方を含め検討することとした。

検討に当たっては、「行政経営改革プラン」の計画期間が3年間であることから、指定期間も「3年間」とした。

いしかわ かおり
石川 香 議員（無会派）

公立保育園における一時保育利用申込みの電子化

議員 現在、公立保育園の一時保育の利用申込みは、電子申請や電話対応を行っておらず、保護者が直接来園して手続を行う必要がある。

園側が様々な子供の特性に配慮するため、自動的に均一な予約を受けることは困難であるとのことだが、幼い子供を連れていたり、別の預け先を確保して手続を行うことは、保護者にとって大きな負担である。

本市では、令和7年5月に策定された「第3期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「デジタルを活用した暮らしやすい生活環境の整備」を掲げ、行政手続や、施設予約のオンライン化の拡充に取り組むこととしている。本市においても、スマートフォン等で申込み可能な環境整備が、保護者の負担軽減と利便性向上に必要であると考えている。そこで、一時保育の利用申込みの電子化の検討について、執行部の見解を伺う。

保健福祉部長 一時保育の利用申込みの電子化は、デジタル化

（録画配信）



推進の一環として、保護者の負担軽減及び保育園の事務の効率化を図る上で、その必要性を認識している。保護者が来園することなく、スマートフォン等からいつでも手続ができる環境は、働く保護者や子育て世帯の利便性と安心感の向上に効果があると考えている。

このため、令和7年4月より、一時保育の利用に必要な子供の情報等の事前登録について、オンライン申請を可能とした。

現在はさらに、利用申込みのオンライン化に向け、具体的な課題の整理と検討を進めている。

今後、保護者と保育園の双方にとって、より使いやすいオンライン予約を実現し、さらなる利便性の向上に努めていく。



その他の質問

- 日立市立学校における教職員の働き方改革
- 日立市の障害児通所支援制度における受給者証交付
- 小児医療福祉費支給制度の自己負担金助成に係る振込事務経費の負担

しもやまだ みきこ
下山田 幹子 議員（公明党）

高齢者の健康増進のためのシルバースポーツの導入 —シルバースポーツの出席講座による体験会について—

議員 高齢化の進展に伴い、介護予防や健康増進のための取組が従来にも増して重要な課題となっている。

シルバースポーツは、高齢者を対象としたコンピュータゲームやビデオゲームを使ったスポーツ競技のことで、無理なく楽しめるよう工夫されたものである。

令和5年度健康eスポーツ事業のフレイル予防効果検証調査報告書によると、eスポーツは楽しい社会参加を促し、体験後は同世代との交流意欲が38・4%、外出頻度も週5回以上が28%向上し、人と地域のつながりの機会創出を促進する効果も出ている。

本市においては、豊浦学区まちづくり推進会がシルバースポーツ体験会を開催し、参加者から好評であるとの報告があった。

まずは、交流センターや元気カフェなど高齢者が集いやすい会場で、シルバースポーツ大会や出前講座による体験会を開催してはどうかと考えるが、見解を伺う。

（録画配信）



保健福祉部長 地域で開催している従来の健康運動教室などの事業については、高齢化に伴う参加者の減少や内容の固定化が進んでおり、実施内容の見直しが課題であると認識している。

豊浦地区や日立市社会福祉協議会が実施したeスポーツ体験会は「初めてでも取り組みやすい」「交流が生まれやすい」と好評を博しており、従来の健康づくり事業とは異なる魅力があると考えている。また、茨城県社会福祉協議会においても、健康ゲーム指導士等の資格を持つ職員を地域に派遣するなど、普及に向けた基盤づくりが着実に進められている。

こうした状況を踏まえ、議員御提案の、交流センターや元気カフェなど高齢者が集いやすい場所でのeスポーツ体験会の開催については、今後、関係機関・団体との調整を図りながら検討を進めていく。



その他の質問

- 中小企業等の人手不足解消と人材確保に向けた取組



おかべ しんじ 岡部 真二 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



持続可能な地域医療体制の確保
— 医療機関及び医療従事者の
確保について —

議員 都市部に比べて地方では医師の数が不足し、医師の偏在が深刻化しているほか、経営難や医師の高齢化により町医師が減少し、地域住民が適切な医療を受けられないケースが社会問題となっている。本市においても、高齢化率が34%を超え、高齢者の医療・介護ニーズの増大は避けられず、地域医療体制の持続可能性が問われている。

県では、医療機関の経営安定化や地域医療の維持を目的として、赤字病院に対する助成制度や経営改善・設備投資・人材確保の各種支援等を行っている。

一方、本市では、「診療所開業等奨励事業」や「公的病院等医療体制強化事業」など様々な事業を展開し、市民が身近な診療所で受診できる医療体制や、医療機関及び医療従事者の確保に努めている。今後、医師や医療従事者の高齢化、成り手不足が一層懸念されている中で、市民一人一人が安心して暮らせるまちづくりのために本市として医療機関及び医療従事者をどのように確保していくのか、執行部の見解を伺う。

保健福祉部長

医療機関を取り巻く環境は、全国的に医師不足や偏在、物価高騰などにより厳しさを増している。医療機関及び医療従事者の確保は地域の医療提供体制を維持するための根幹をなすものであり、市民の健康と生命を守る上で喫緊かつ極めて重要な課題であると認識している。

本市では、令和5年度から「診療所開業等奨励事業」を実施し、市内における診療所の新規開業の促進及び既存診療所の継続を図り、市民が身近な診療所で安心して受診できる医療機関の確保を図っている。

また、救命救急や小児・周産期等の政策医療に従事する医師の確保に取り組むほか、令和元年度から看護師の就業支援も実施している。

今後も地域医療を守る観点から、持続的かつ安定的に必要な医療を市民の皆様へ提供できるよう、県や医療機関、さらには教育機関などとの連携を一層強化しつつ、引き続き地域医療体制の確保に努めていく。

その他の質問

- 今後の清掃センターの運営
- 住民の安全確保のための道路整備

てるやま あきお 照山 晃央 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



犯罪被害者等支援の充実
— 「犯罪被害者等支援条例」
の制定について —

議員 国では2005年に犯罪被害者等基本法が施行され、国と自治体が被害者支援の施策に取り組み責務が明記された。しかし、自治体において条例による主体的な支援の動きは十分に広がっていないと考える。犯罪に巻き込まれた方やその家族は、心身ともに大きく傷つき、日常生活が困難となることも多く、平穩な暮らしを取り戻すには、様々な支援や一定の時間を要する。

こうした状況を踏まえ、本市の明確な理念と責務を定め、支援内容を位置づけるために、犯罪被害者等支援条例の制定を検討してはどうかと考える。条例制定により、本市の支援体制を明示し、継続的に取り組む基盤を整えることで、これまでの各部署単独の対応から窓口の一本化や連携の明確化が図られ、必要な支援を途切れなく継続的に受けることができる。そこで、本条例制定についてどのように考えているのか、見解を伺う。

市民生活環境部長 県では、近

年の国の支援方針に関する動向を踏まえ、令和4年に茨城県犯罪被害者等支援条例を制定した。県内自治体においても、44市町村のうち11の市町が条例を制定するなど支援、体制構築に向けた動きが拡大している。本市でもこれらの動向を注視し、条例制定に向けた調査・研究を進めてきた。

犯罪被害者等支援条例を制定し、本市の理念や責務などを示すことは、支援の基盤となるだけでなく、市民の理解促進や意識向上にもつながり、犯罪被害に遭われた方々を支える地域社会を形成していく上で、その意義は極めて大きいと認識している。

本市としては、日立警察署をはじめ、各支援団体などの関係機関から幅広く意見を聴取し、犯罪被害者等の支援に向けた実効性のある条例の制定に向けて取り組んでいきたいと考えている。

警察庁公式



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュuttoちゃん」

その他の質問

- ふるさと納税のさらなる活用
- 市職員の地域協働型兼業の推進

かすや けい
粕谷圭 議員（民主クラブ）

（録画配信）



オンライン教育による
不登校対策
—メタバースを活用した
不登校児童生徒の
学びの機会について—

議員 近年、不登校の児童生徒は少子化が進む中であっても増加傾向にあり、本市においても、大きな課題となっている。

不登校の理由は、学校でのいじめや家庭の事情など様々であり、置かれている状況や要因も人それぞれ異なる。そのため、個々のケースに合わせた最適な対策が必要になると思われる。

北海道帯広市では、オンライン教育の手法であるメタバースを活用して不登校支援に取り組んでおり、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立につながるものと期待されている。

そこで、本市においても、メタバースを活用して、不登校児童生徒の居場所となる学びの機会を提供してはどうかと考えるが、見解を伺う。

教育部長 本市では不登校児童生徒数が昨年度減少したものの、不登校対策は依然として大きな課題であり、全ての児童生徒が共

に学ぶことができる教育環境の整備が必要であると考えている。

議員提案のメタバースを活用した不登校支援は、学校に通うことが難しい児童生徒に対して、インターネット上に構築された3次元の仮想空間を利用し、学びや交流の場を提供する取組である。児童生徒は自身の分身である「アバター」を通じて、インターネット上の教室や公園のような仮想空間にアクセスし、他の児童生徒や支援員とコミュニケーションを取り、授業や活動に参加することが可能となる。

メタバースを活用した不登校支援は、有効な対策の一つとして捉えているため、先行事例を参考にし、他自治体の成果や課題も把握しながら、本市での導入可能性について調査・研究を進めていく。



インターネット上の教室（イメージ）

その他の質問

● 財政政策

● 避難行動要支援者の避難支援

そえた きめよ
添田絹代 議員（公明党）

（録画配信）



改築を進めている
日立特別支援学校
—今後の改築に向けた
見通しについて—

議員 日立特別支援学校は、建築から約50年が経過し、建物内部の老朽化及び設備や内装、給排水管の劣化などが見られる。

教室不足も顕著であり、特別教室の転用に加えて、特別活動を行う教室も不足している。さらに、エアコンのない資料教室を女子児童の更衣室として使用しており、着替えの際は介助を要する児童もいることから、児童・教員ともに汗だくの状態である。加えて、調理室内の3分の1のスペースは男子更衣室として使用している。

そのような状況の中で、本市では児童生徒によりよい学習環境を整えるため、日立特別支援学校整備基本計画を策定し、建て替えの方向性を定めた。

令和7年度中に設計をまとめ、令和8年度からの着工を予定し、全体事業費は約38億円を想定しているとのことだが、事業費確保を含めた今後の改築に向けた見通しについて伺う。

校舎等改築事業については、施設の老朽化や狭あい化などの課題解決のため、基本計画に基づき施設整備を進めている。

令和7年8月には、教室配置などの基本設計が完了しており、現在これに基づき、詳細な設計図の作成や事業費の積算などの実施設計に着手している。

今後のスケジュールについては、実施設計がまとまり、事業費や財源の想定が固まったところで、見通しが立つものと考えている。

財源の確保に当たっては、国の補助金や起債など、有利な財源を最大限に活用できるよう、国及び県と調整を進めていく必要がある。

引き続き、教職員や保護者の方から寄せられた意見及び基本計画策定委員会における議論を通じて具体化された施設整備の考え方を踏まえ、子供たちにとってよりよい教育環境の確保を目指し、日立特別支援学校の改築実現に向けて努めていく。



その他の質問

● 市営霊園と金沢葬祭場

● 災害時のペット同行避難

とよだ しげる
豊田 茂 議員（民主クラブ）

（録画配信）



**障がい者が社会参加するための支援
―自動車改造における費用
助成の要件緩和について―**

議員 本市では、身体に障害がある方の就労や社会参加を支援するため、身体障害者手帳1級・2級の上肢や下肢といった手や足の障害、または脊髄損傷等による体幹機能障害の方を対象に自身の障害に合わせた自動車改造費の助成事業に取り組んでいる。

先日、身体障害者手帳3級を所持する市民の方から、自動車改造における助成を受けることができないとの相談を受けた。右足を失い、通勤等で利用する自動車を左足で操作できるように左側にアクセルを設置する改造を行ったが、費用助成の対象とならず、高額な経費を全額負担している。

全国には、身体障害者手帳3級の所有者も費用助成の対象としている自治体もあることから、障害がある方の社会参加をさらに促進するとともに、通勤手段の確保のため、3級まで要件を緩和すべきと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長 本市では、重度の身体障害者が社会活動への参

加や就労等のために、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用について、10万円を限度として助成する身体障害者用自動車改造費助成事業を実施している。また、助成対象者の範囲は、各自治体で基準を定めているが、近隣の市町村も、本市同様に上肢、下肢または、体幹機能障害の1級または2級の方を対象としている。

障害がある方の社会参加を促進する上で、移動手段の確保が重要であると認識しているが、対象者の範囲拡充に当たり、他の福祉サービスの整合性など、慎重な検討が必要であることから、助成要件の緩和については、他市町村の動向や障害のある方のニーズを継続的に把握し、最も効果的な支援の在り方について検討していく。



左足用アクセル

その他の質問

● 新たな観光資源としてのロケ地活用

● 若者が集い交流を図ることができ、施設整備

こばやし まみこ
小林 真美子 議員（無会派）

（録画配信）



**原子力災害広域避難計画の実効性を高める取組
―原子力災害避難訓練について―**

議員 新潟県の柏崎刈羽原発周辺の広域避難計画は策定済みだが、複合災害の想定がないため、大雪などの際に避難が困難な計画であると抗議の声が上がっている。一方、東海第二発電所周辺においては、高秋市が広域避難計画を策定しようとしているなど、状況が変化しつつある。

県では、原子力広報いばらき第12号において、避難退域時検査について写真を用いて説明しており、住民が訓練の様子をイメージすることは可能だが、実際に訓練を体験することが求められていると考える。

日本原電は、東海第二発電所の安全性向上対策工事の完了を令和8年12月と発表しており、再稼働が近いのではないかとの声が聞かれる。万一、過酷事故が発生した際の避難方法を多くの住民に周知することが重要であると考えている。

そこで、令和7年10月26日に、本市で実施された原子力災害避難訓練の状況について伺う。

総務部長 今回の訓練に当たり、

住民避難訓練の対象である河原子、塙山、大沼、金沢、水木の5地区の訓練参加者に対し、原子力防災の基礎知識や訓練の概要などについて、事前の説明会を実施し、理解促進に努めたところである。

訓練当日は、発電所から半径5キロメートルの外側であるUPZの全ての地区を対象に、住民広報訓練と屋内退避訓練を実施したが、住民避難訓練は天候不良が見込まれたため中止とした。

住民広報訓練では、原子力災害における事故の進展を想定し、防災行政無線、市ホームページ、防災WEBポータル、SNS、ヤフー防災速報のほか、県との連携により、いばらき原子力防災アプリなどを利用して、情報発信を行った。

また、屋内退避訓練では、対象地区の住民が、自宅等で屋内退避を実践できるよう、チェックリストや動画を公開した。

今後も継続的に各種訓練の実施や、住民の理解促進のための普及啓発に取り組むことにより、広域避難計画の実効性の向上に努めていく。

その他の質問

● 国民健康保険事業
● 住宅の耐震化促進

しのだ さえこ
篠田 砂江子 議員 (公明党)

聴覚障がい者への支援
— 救急搬送時における
遠隔手話通訳の
導入について —

議員 日頃から手話で会話する人が救急車を呼んだ際、隊員と円滑にコミュニケーションが取れるよう、手話通訳者がビデオ通話で会話の間に入る「遠隔手話通訳」を救急現場に取り入れている自治体がある。

千葉県船橋市では、令和7年9月から、救急車とドクターカーに搭載しているタブレット端末にビデオ通話アプリを導入し、手話通訳を行う市福祉サービス公社と24時間365日連携できる体制を確保している。耳が不自由な方が救急車を呼んだ際、従来は筆談を中心に意思疎通を図っていたが、時間がかかり十分に伝わらないことへの心理的負担も大きく、苦労されていたと聞いている。

本市においては、聴覚障害の方が救急車を呼んだ場合、主に筆談での対応となると聞いている。

遠隔手話通訳を導入すれば、聴覚障害の方との意思疎通が、スムーズに行えるのではないかと考えるが、遠隔手話通訳の導入について執行部の見解を問う。

(録画配信)

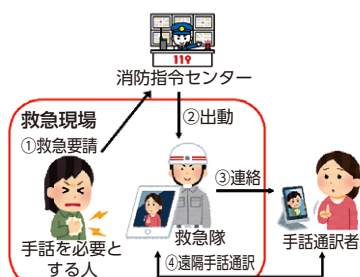


消防長

現在、本市における聴覚障害者の救急現場での対応は、茨城県聴覚障害者協会と連携し、状況に応じて手話通訳者の現場派遣を依頼する協力体制を整えて対応してきた。

一方、遠隔手話通訳システムは、聴覚障害者の方々とのより迅速な意思疎通を可能とし、救急活動の質の向上に資するものであり、その有効性は認識している。

今後は、既に導入している各自治体の運用方法や状況、その効果を詳細に調査するとともに、関係部局とも連携を図りながら導入について検討していく。



救急現場における
遠隔手話通訳のイメージ
(出典：船橋市ホームページ)

その他の質問

- 介護支援専門員（ケアマネジャー）の業務負担軽減
- 不登校児童生徒のさらなる支援策

いとう としき
伊藤 智毅 議員 (無会派)

常陸多賀駅周辺地区整備事業
— 駅舎・自由通路の設計概要 —

議員 常陸多賀駅の駅舎や自由通路の整備事業を進めるに当たり、これまでの教訓などをどう生かし、どのように差別化と改善を図るのか。集客と交流人口増に資するカフェや店舗の誘致、コインロッカーやATMの設置など、どのように想定しているのか、施設整備の特徴について伺う。

また、新駅舎にはユニバーサルデザインへの対応が求められるが、現駅舎では令和5年3月にみどりの窓口が閉鎖され、利便性が低下している。そこで、高齢者や障害者等にも優しい駅として、乗降客のみならず市民や観光客などにも対応できる市民サポートセンター機能の導入の検討について、考えを伺う。

都市建設部長

「施設整備の特徴」については、現在の常陸多賀駅西口の駅舎部分に、自由通路や新駅舎と一体となる3階建ての「仮称」交通センターを計画している。1・2階には、バスなどの待合や物販、情報発信などの機能、3階にはカフェなどの誘致スペースを設けて、待合・飲食機能

等を導入する計画である。また、コインロッカーやATMの設置についても、現在JRなどと調整を進めている。

ユニバーサルデザインへの対応については、エレベーターやスロープによる円滑な動線の確保に加え、ホームエスカレーターの設置など、全ての利用者に配慮した設計を進めている。また、駅利用者の多様なニーズへの対応として、みどりの窓口の統合などによる利便性低下への懸念を踏まえ、JRに対して、繁忙期における窓口の臨時開設などを継続的に要望するほか、市民サポートセンター機能の導入について、変化する社会情勢や市民ニーズを踏まえつつ、交通事業者などと連携し、役割分担や機能導入を含む検討を深め、誰もが使いやすい駅前空間の整備実現を目指していく。



その他の質問

- 日立市の財政状況
- 東海第二原発再稼働問題
- 日立市の行政経営改革

(録画配信)



よりよい暮らしを実現するために



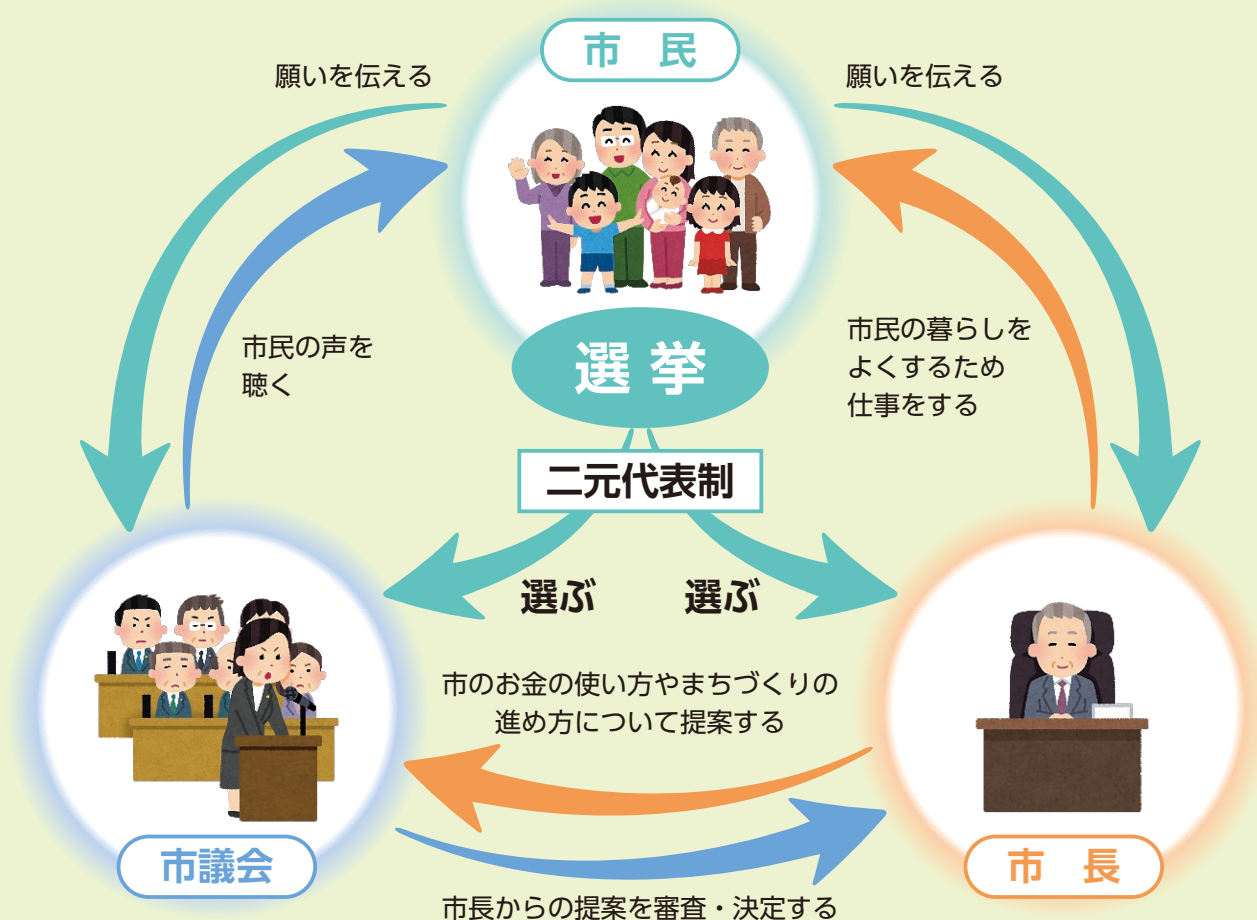
私たちは選挙によって、「市長」と「市議会議員」の両方を選んでいきます。

市長は、市政運営の方針や計画を立て、まちづくりを進めていきます。

一方、市議会は、市長が示した計画や提案が本当に市民の皆様の暮らしに役立つものかどうかを、議論を通じて確認し、決定します。

市長と市議会という二つの代表機関が、車の両輪のように対等な立場で役割を果たすことで、市民の皆様の声が市政に反映され、公正で豊かなまちづくりが進められます。

このような仕組みを「二元代表制」といいます。



このように市議会と市長は
お互いの意見を出し合い、協力して
市民のよりよい暮らしが実現できるように
努めています

令和7年の行政視察受入状況

受入自治体件数：11件 総議員数：88人

日立市議会では、全国の自治体議会からの行政視察を積極的に受け入れています。
昨年も全国から多くの議員の皆様がお越しになり、本市の先進的な取組を調査しました。

埼玉県川口市議会

日立市と日立製作所が描く
「日立市の公共交通の将来像」について

茨城県議会

ひたちBRTの取組について

福島県福島市議会

ひたちBRT事業について

愛媛県伊予市議会

久慈サンピア日立の運営状況について

静岡県焼津市議会

ひたちBRT事業について

静岡県御殿場市議会

ひたち生き生き百年塾、ひたち市民カレッジについて

島根県松江市議会

ひたちBRTについて

宮崎県延岡市議会

「ひたちBRT事業」に関する取組について

奈良県宇陀市議会

ひたちBRTの取組について

大分県大分市議会

ひたち若者ががやきプランについて

香川県議会

デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通について

議会日誌

10月

2日～3日…広報広聴委員会行政視察
6日～8日…教育福祉委員会行政視察
8日～10日…総務産業委員会行政視察
14日…広報広聴委員会
15日～17日…環境建設委員会行政視察
22日…茨城県市議会議長会定例会
27日～28日…幹線道路整備促進特別委員会行政視察

11月

5日～7日…議会運営委員会行政視察
14日…茨城県市議会議長会第1回議員研修会
20日…各常任委員協議会
27日…議会運営委員会

12月

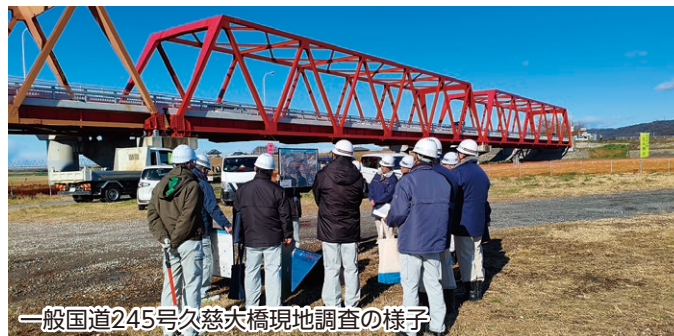
1日…議会運営委員会
3日…議会運営委員会
4日…第4回市議会定例会開会（議案説明）、
議会運営委員会
8日…本会議（一般質問）、議会運営委員会
9日…本会議（一般質問、委員会付託）、広報広聴委員会
11日…各常任委員会、委員協議会
15日…幹線道路整備促進特別委員会
16日…ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会
17日…議会運営委員会
18日…共創プロジェクト推進特別委員会、
第4回市議会定例会閉会（各委員長報告、討論、
表決）

特別委員会の開催状況

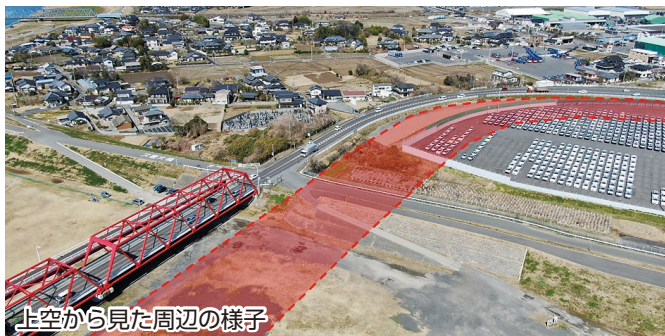
特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の承認によって設置されます。

幹線道路整備促進特別委員会（12月15日）

幹線道路整備促進期成会の要望活動について説明を受け質疑を行ったほか、県が進める「一般国道245号久慈大橋」の現地を調査し、工事の進捗状況を確認しました。



一般国道245号久慈大橋現地調査の様子



上空から見た周辺の様子

ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会（12月16日）

ジャイアントパンダ誘致に向けた取組状況等について報告を受け、質疑を行いました。

報告内容

①パンダフェス2025の開催結果について ②県と連携した取組について



巨大パンダバルーンの展示



パンダフェスコンテストの様子

New!

共創プロジェクト推進特別委員会の設置（12月18日）

令和7年12月、本市と（株）日立製作所との包括連携協定に基づく共創プロジェクトの推進を目的とする「共創プロジェクト推進特別委員会」を新たに設置しました。

今回の特別委員会の設置により、これまでの常任委員会ごとの議論から、共創プロジェクト全体の総合的な議論へと発展させ、市民生活の向上と安全・安心なまちづくりの実現に向け、議会の立場から積極的に議論を展開します。

共創プロジェクト推進特別委員会 委員

（委員長） 佐藤 三夫	（副委員長） 白石 敦
照山 晃央	堀江 紀和
篠田 砂江子	今野 幸樹
粕谷 圭	下山田 幹子



議会の傍聴席から感じたこと

日高町 豊田 清明



12月8日、令和7年第4回定例会の一般質問を傍聴しました。

幾度となく議会を傍聴していますが、その都度、議員の皆さんが地域の課題について真剣に議論する姿に心を打たれます。道路や公共施設の整備、医療や福祉の充実など、日常生活に直結するテーマが取り上げられ、市民の声を反映しようとする姿勢が伝わってきました。議場は緊張感がありながらも開かれた雰囲気、質問や答弁の一つひとつに重みを感じました。傍聴を通じて、市政がどのように形づくられているかを実感でき、私たち市民ももっと関心を持ち、意見を届けることが大切だと思いました。

議会は市民と行政をつなぐ場であり、参加することでまちづくりへの理解と責任が深まります。今後も機会を見つけて傍聴し、学びを広げていきたいです。

3月定例会は **3月4日(水)** 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4 本会議 (開会)	5 議会運営 委員会	6 請願の締切 (17:15まで)	7
8	9 本会議	10 本会議	11 本会議	12	13 常任委員会	14
15	16 常任委員会	17 常任委員会	18 特別委員会	19 特別委員会	20 春分の日	21
22	23 議会運営 委員会	24 本会議 (閉会)	25	26	27	28
29	30	31				

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

今号の表紙は

令和8年(2026年)の干支は、「丙午(ひのえうま)」です。馬は古くから飛躍・前進の象徴として親しまれています。

奥日きららの里の「ふれあい牧場」では、ポニーへのエサやりなど、間近での触れ合いや記念撮影が楽しめます。また、同施設は、令和8年3月31日まで入園無料となっています。この機会にぜひ来場し、今年の干支にちなんで、ポニーとの触れ合いを楽しんでみてはいかがでしょうか。



議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111 (内線371、372)

IP電話 050-5528-5113 (直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／今野 幸樹 副委員長／助川 悟

委員／高橋 央 岡部 真二 豊田 茂 藤森 結花 下山田 幹子 三代 勝也